

2009年7月20日

Ernst & Young Vietnam



Vietnam – an insight

2009年7月3日～7月20日

ベトナム・インサイトは、アーンスト・アンド・ヤングが作成し、配布するものです。ベトナム市場に関する時事ニュースに加え、財務、税務、ビジネス及び規制関連課題の最新情報をお届けするダイジェスト版となっています。なお、記事に修正は加えておりません（注：日本語版に関しましては加筆・修正もありますので予めご了承下さい。）

尚、このダイジェスト版に記載する内容についてお問合せなどございましたら、下記連絡先までお問合せください。

連絡先:

ヒエン・ミン・ルウ
ビジネス開拓およびマーケティング
Hien.Minh.Luu@vn.ey.com

ソン・チュオン・グエン
ビジネスナレッジセンター
Son.Truong.Nguyen@vn.ey.com

日系企業担当:
浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com

中島敬仁
Takahito.Nakajima@vn.ey.com

ハウ スアン ミー カオ
Hau.My.Cao@vn.ey.com

ニュースブリーフ	2
経済	2
銀行	6
金融市場	7
不動産	8
インフラ／工業団地／輸出加工区	10
テレコム通信	12
エネルギー	13
お問い合わせ先	15



ニュースブリーフ

経済

外国直接投資の誘致には新たなビジョンが必要

全国経済の発展に向けた財源を確保するために、ベトナムは直接投資を呼びかける代わりに間接投資基金を迅速に確立する必要があると、経済学の第一人者は話しています。

計画投資省によると、ベトナムの 2008 年度外国直接投資誘致額は 640 億ドルです。外国直接投資からの資本流入は今年上半期に大幅に減少しましたが、景気回復の兆しが出現する中で下半期になれば増加に転じる見込みです。今後 10 年間にかけてその予想ベースの金額は 5,000 億～6,000 億ドルに達する可能性があります。

間接投資は未活用

経済アナリストのブイ・キエン・タイン氏は、ベトナムは世界各国の主要金融市場で間接投資基金の仕組みを確立する時期に来ており、毎年 50 億～100 億ドルを調達すべきであると述べています。

ベトナムの昨年度 GDP は約 910 億ドルに達し、そのうち 410 億ドル(44.5%)は国家と民間の投資によるものです。全国経済が年率 5%で伸びた場合、国内投資の総額は今後 10 年間にかけて 4,000 億～5,000 億ドルに到達します。このうち半分は民間セクターが占めます。

「その結果、外国直接投資は今後も国内投資を圧倒し、ベトナムは経済主権を失う高いリスクに直面する」とタイン氏は指摘します。

上級経済専門家のレー・ダン・ドアン氏もタイン氏の見方に同調し、「ベトナムに魅力的な投資ファンドや優れた運用スキルがあれば企業は対越投資を行う用意がある」と述べています。

ベトナムは国家発展のために今後 10 年間で 7,500 億～1 兆ドルを必要とし、国内投資は全体の 30～40%前後で推移すると予想されます。

対越投資プロジェクトは 1 件当たり平均すると資本の 70～80%が外国企業から拠出され、残りが国内の資金源というのが現状です。仮にベトナムが今後 10 年間で 6,000 億ドルの外国直接投資を誘致した場合、自前の資本は 1,500 億ドルとなります。

専門家によれば、ベトナムが開発プロジェクト向けに国内の資金源から 500 億～1,000 億ドルを調達できた場合、外国直接投資額は安全水域にまで落ち込み、外国直接投資に過度に依存しなくて済みます。この目標は手に届く範囲にあります。

新たな戦略が必要

タイン氏によると、外国企業は自前でプロジェクトの策定・開発を行う必要がなく、投資ファンドが大部分についてその役割を果たせます。しかし、ベトナムの法制度は不完全であるため、こうした投資ファンドは法制度を完備している海外諸国で設立した方が良いとしています。

危機後の外国直接投資の新たな「罨」について語ったベトナム経済院所長のトラン・ディン・ティエン博士は、古い技術が発展途上国に移転される傾向は今後強まると警告しています。

ベトナムが警戒を緩めてこうした旧態依然の技術を破格の値段で輸入した場合、その後に高い代償を払うことになるかとティエン博士は指摘します。

一方、全国金融監視委員会のレー・スアン・ギア副委員長は、ベトナムは危機後の新たな投資戦略を練る必要があると提案しています。危機が収束した直後からベトナム製品への世界需要は減少を続け、世界中での競争激化から対越外国投資は従来ほどの勢いを維持できないだろうと副委員長は説明します。

中央経済管理院のディン・ヴァン・アン所長は、危機後の輸出減少と GDP の伸び率鈍化からベトナムは社会経済発展に要する資本に欠如することになると指摘します。

世界的な金融崩壊の影響に対処するため、米国企業も含めた多くの外国企業は資本の引き揚げを余儀なくされていると同所長は話します。一部の企業は対越投資を増やす代わりに、本来ならば国内企業のプロジェクト(その大半は不動産開発分野)に配分されていたはずの、ベトナム国内のあらゆる利用可能資源を活用したいと考えています。

国内企業による資金調達は以前よりも難しくなっており、その一部が倒産の危機に瀕するのは間違いありません。

ベトナム政府、中小企業 30 万社以上への支援を計画

ベトナム政府は 8 月に発効した政令に基づき、重点事業分野の生産能力開発に向けて 30 万社を超える中小企業の支援に乗り出す見通しです。

この政令の下、政府は金融、土地区域、技術、技法、市場開拓の分野で中小企業を支援します。公共サービスの拡大、情報普及とコンサルティング、および人的資源の開発に関する措置も盛り込まれています。

「こうした措置の狙いは、全企業の最大 90%を占める中小企業が基本的な財務上の障壁や、技術・人的資源開発の後れを解決するための足がかりを築くことにある」とベトナム中小企業協会のカオ・シー・キエム協会長は述べています。

財務省とベトナム中央銀行は中小企業向けの信用保証の仕組み確立や投資運用サービス・財務コンサルティングの提供など、中小企業に資する業務の多様化を命じられています。

「ベトナム開発銀行が中小企業による銀行借入を保証する」とキエム協会長は述べています。

「景気後退期には大半の銀行が中小企業への融資を拒むため、当社の工場はここ数ヶ月間、操業停止を余儀なくされている。当社は繊維・縫製品会社であるが、当社の顧客は製品の受領時でなければ発注の支払いを行わない。そのため、当社の手元資金は極めて少ない。」と Nghia Hung Garment and Textile Company のレー・ティ・フィエット社長は説明します。

「事業を継続するために友人その他から支援を求めざるを得なかった」とフィエット社長は内情を明かします。

「この新たな政令によると、経営難がインフレと景気後退の影響に起因することをベトナム開発銀行に証明できれば、延滞債務のある中小企業でさえも銀行から借入を実施できる」とキエム協会長は説明します。

「これは過去において資金調達に窮した中小企業にとってこのうえない朗報である」とフィエット社長は指摘します。

これに加え、女性社長がオーナーであり、かつ従業員の過半数が女性従業員である企業は有利な融資オプションを享受できると政令では規定しています。

省または中央レベル人民委員会が工業団地用に保留する土地に、中小企業を含める要件も新政令には盛り込まれていません。

「中小企業支援を目的とした旧政令では、この種のプログラムを遂行する具体的な管轄機関を定めた規則はなかったため、当社のような企業はどの機関に支援を求めればよいのか見当も付かなかった」とハノイのタックタット区にある Van Hung Furniture Company のグエン・ホアン・ヴァン社長は話します。

「当社は新しい作業所を建設するために昔から土地面積を増やしたかったが、資金が足りないことはわかっていた。そこで地区レベルの人民委員会に助けを求めたのだが、人民委員会が支援を提供する仕組みが確立されていなかった」とヴァン社長は説明します。

中小企業の技術力を高めるため、今回の政令では、製品・サービスの知的財産権を巡る出願・譲渡と生産・業務に付随する新技術の適用に際して、企業に支援を提供するよう科学技術省に求めています。

「これは情報と法的知識の欠如から過去において他社が経験したように、中小企業がブランド名や知的財産権を失うという状況を避けるための措置である」とキエム協会長は説明します。

「金融機関の技術的要求を満たせるよう、プロジェクト開発能力の改善を目的に、国家は研修コースを通じて中小企業を支援する」とキエム協会長は表明しています。

「国家機関が主催する研修コースは中小企業のコスト削減に役立ち、研修活動を長期的なプロセスに変える」とキエム協会長は付け加えました。

なお、計画投資省も中小企業支援活動で政府を補佐します。

存在感を増すベトナム企業の海外展開

計画投資省外国投資局によると、ベトナム企業は過去 20 年間にかけて総額 51 億ドルの海外プロジェクト 370 件を実施しています。

大半のプロジェクトは工業、建設、農林水産、石油探査、サービスの分野に属します。

そのうち工業・建設セクターは 155 件、総額 42 億ドルにのぼります。

ベトナム企業の誘致実績がある全 48 カ国・地域の中で最多はラオスです。それに続くのがマレーシア、アルジェリア、カンボジアです。

韓国、日本、米国、台湾といった大市場もベトナム企業の進出先となっています。

外国投資局のファン・フー・タン局長は、海外投資が本格的に増加しはじめたのは 2008 年であるが、それはベトナム企業の投資戦略が飛躍的に改善していることを示していると指摘します。

現在の景気後退局面において、海外投資は国内生産や輸出の開拓のために好条件を創出しているとタン局長は続けます。

例えば、ある海外投資プロジェクトは米国で商業センターの建設を計画しているが、これはベトナム企業による米国進出と生産・輸出拡大の機会を提供するものであるとタン局長は説明します。

海外プロジェクトはベトナム企業の事業開拓、投資分散、およびリスク削減に役立つとタン局長は指摘します。

ベトナム企業による海外投資を促進するため、政府は同省に対し、海外投資に伴う行政手続きの更なる簡素化を指示しました。

タン局長は、ベトナム企業が海外市場について十分な情報を入手できるよう、同省とベトナム企業の海外代表事務所、特に海外営業所との協力を強化したいとしています。

外国投資局によると、海外投資は5年以内に年間平均5億ドルに達する見込みです。



SCIC が株式の大量売却を計画

国家資本投資公社 (SCIC) は、同社が国家を代表して国家持分を保有する企業のうち、200 社における株式保有比率の削減を目標に設定しました。

ヴァー・ヴァン・ニン財務大臣によると、SCIC が国家持分を管理している企業の多くは国家持分が不要とされています。

SCIC は 2012 年まで、国家持分の保有が必須とされる約 100 社のみ支配持分を保有すべきであるとニン大臣は話しています。

株式の売却は資本再編計画の一環として今年後半に実施され、SCIC は国家が少数持分を保有する企業における持分を全て売却します。SCIC のレー・ソン・ライ副社長によると、その狙いは、国家が重要な役割を果たす事業セクターへの資本集約です。

国家保有株の売却プロセスは複雑です。公正性と透明性を確保するため、SCIC は通常、株式を証券取引所で入札にかけますが、株価が乱高下するときにはこの手法は時間を要し、SCIC は株式売却の好機を逸することがあります。

こうした作業の迅速化を目的に SCIC が今後提案する新たなプロセスでは、評価額 100 億ドン以上の持分を証券会社または売却側企業経由で売却します。

また、他社からの大口注文経由の売却も認められます。これは評価額 5 億ドン (2 万 8,080 ドル) 未満の売買交渉を通じて、あるいは類似セクターに属する他社との株式交換を通じて行われます。

SCIC のトラン・ヴァン・ター社長によると、SCIC は今年上半期までに、66 社に保有する 2,299 億 2,000 万ドン (1,290 万ドル) 相当の株式を売却しています。その結果、このうち 60 社における国家持分は全て処分済みとなっています。

また同期間中、SCIC は 650 社の株主総会に参加し、Quang Ninh 火力発電所や Long Thanh 空港といった巨大プロジェクトに出資したようです。



世銀が電力・支援プログラムに融資を供与

世界銀行は貧困撲滅と地方の電力網拡大のために3億ドルの低金利融資をベトナムに供与します。

ベトナム中央銀行は昨日、世銀との融資契約を調印しました。世銀は融資の一環として、第2期全国貧困撲滅プログラム135に1億ドルを供与する予定です。このプログラムは全国63省・市のうち47省・市に所在する2,000カ所以上の貧困地帯を支援するものです。

今回の融資は少数民族や農村地帯の貧困撲滅を目的としており、社会インフラや公共サービスの利用機会を改善するとともに、地域社会が主導する参加型投資のアプローチを通じて生産活動の支援を行います。

世銀のVictoria Kwakwa カントリー・ディレクターは、世界各国が景気後退に陥る中で、今回の融資は貧困撲滅に向けた世銀の決意を反映していると表明しました。

「政府やその他債権者と協力しながら、既存の貧困プログラム目標が終了すると予期される2010年以後の貧困撲滅に向けて支援プログラムの性格を明確にしたい」とKwakwa氏は述べました。

世銀融資の残りの2億ドルは現在進められている農村エネルギー2プロジェクトの農村電力化に使用されます。これにより、同プロジェクトからは更に約55万世帯と200万人がその恩恵に浴します。

過去15年間、農村世帯の電力利用率は約14%から94%へと着実に上昇しています。ちなみに、この15年間で1日あたり平均1,900世帯が全国電力網に接続されました。

銀行

機関投資家による株式銀行株の保有枠上限は20%以下に制限

株式銀行株の保有枠上限は個人株主が10%、機関投資家が20%に設定されました。

商業銀行の設立および運営に関する政令によると、この規則は2009年9月15日から発効します。適用対象は国営商業銀行、株式銀行、合弁商業銀行、100%外国投資銀行、および銀行設立・運営の関係個人です。

この政令の下、株式銀行は定款記載資本の20%を上限に優先株式(その保有者は「優先株主」と呼ばれます)を発行できます。また、株式銀行は100名以上の株主を有する必要があります。一方、個人株主は定款記載資本の最大10%、機関投資家は最大20%までを保有できます。

国家が定款記載資本の100%を保有する国営商業銀行の場合、株主は定款記載資本と組織構造を定義・変更する権利を有します。しかし、資本を引き上げたい株主は自らの保有分の全部または一部を認可済みの機関投資家や個人に譲渡しなければなりません。

また、この政令では合弁商業銀行への資本拠出者の権利をも規定しています。資本を拠出する構成員は銀行に対し、情報と年次財務報告書の提供、および拠出比率に応じた利益分配を要請できます。しかし、構成員はいかなる方法によっても銀行からの資本引き上げを禁じられます。ただし、現行法に基づく持分譲渡と買戻しは例外です。



ベトナム中央銀行総裁、与信管理の強化を銀行に指示

ベトナム中央銀行のグエン・ヴァン・ジャウ総裁は本日(2009年7月15日)の信用活動会合で、商業銀行は与信管理を強化し、低金利での融資条件を提示してはならないと述べました。

総裁は、各行の獲得預金、融資の構造、および融資能力に応じてドン建ておよび外貨建ての短期・中長期融資の規模と構造に特別の注意を払うよう銀行に要請しました。

金融機関は主要な経済活動を優先し、景気の下振れを防ぐために生産分野や事業分野に注力する必要があると述べました。

ベトナム中央銀行は5月22日に事業の安全確保および金融機関の実効性に関する一部措置を規定したDecree 01/CT-NHNNを発行しています。それによると、金融機関は融資基準、特に不動産、証券取引、および消費向けの融資基準を厳格に管理する必要があります。

政府の柔軟な財政・金融政策のおかげで、2009年上半期の国内経済には回復の初期兆候が出現しています。GDPは第1四半期のプラス3.1%から第2四半期にはプラス4.5%へと拡大しました。

これに加え、今年上半期の獲得預金総額は16.2%増、融資の伸び率は17.1%を記録しました。

HSBC Bank (Vietnam)、社債発行案件の保証業務の認可を取得

ベトナム中央銀行はHSBC Bank (Vietnam) Ltd.による保険業務の提供、ならびに内外企業向けのドン建ておよびドル建て社債の発行・保証代理業務に認可を付与しました。

HSBC Bank (Vietnam)の業務で取り扱う社債は普通社債と株主に転換できる転換社債です。

同行は自社銀行ネットワークを大都市圏のハノイやホーチミン市以外の地域にも拡大する計画です。HSBC Bank (Vietnam)は最近、ピンズン省に新規支店を開設し、ベトナム国内の銀行支店および営業所の総数は6カ所になりました。

金融市場

保険市場への投資形態に新潮流

バンカシュアランス(同一経路を通じた保険および銀行商品の販売、通常は銀行支店による保険販売)は1980年代からベトナムにも登場しましたが、この種の目新しい業務に特化した企業は一握りです。しかし、これは近い将来、保険市場への投資形態の新潮流となる可能性を秘めています。

ベトナム国内でのバンカシュアランス業務はこれまで銀行と保険会社間の協力関係に立脚し、保険会社によって開発された適切な商品を銀行が販売していました。そのため、こうした商品に特化した専門企業は皆無でした。

しかしごく最近、SeABank、BNP Paribas Assurance系のCardif、それにVietcombank間の合併企業であるVietcombank-Cardif Life Insurance Ltd. Co.(VCLI)が設立されました。SeABankのグエン・ティ・ガー頭取は、この合併企業がバンカシュアランス業務の展開に注力することを明らかにしています。これは当時としては理に適った決断だったようです。VCLIは銀行・保険業務提供の先駆者となることを目標に掲げています。

先進国では、銀行・保険商品の収益は従来型銀行融資からの収益に匹敵するとの試算もあり、銀行からすれば融資活動と比べ、著しく低リスクながらも多額の利益をもたらします。ベトナム国内の保険セクターは通常の発展志向を超えてこのポテンシャルの高い市場に引き続き注目しています。財務省保険管理監督局のトリン・タイン・ホアン局長によると、このポテンシャルの高い市場に進出したい企業は新規の販売経路を開拓し、開放業種、特に信用保険に注力する必要があります。保険会社の発展にとっては外国パートナーの誘致も必要なステップとなります。

専門家の多くは、低迷する現金決済に代わって銀行システム経由の決済手法が主流となる中で銀行業務と保険業務の組み合わせは近い将来に強力な発展トレンドを辿ると指摘しています。

顧客が多様な選択肢を求め、それが顧客満足度指数の上昇につながるとき、保険会社には高収益を実現するチャンスが到来します。そのため、VCLI は合併企業における各パートナー企業の利点を活かしながら、総合販売経路（特に Vietcombank、SeABank、その他金融機関、直販、オンラインセールスのネットワーク経由）を通じて保険・銀行商品を提供することにより、バンカシュアランス業務の提供で先行者利益を享受したいと考えた模様です。また、Cardif の世界 41 カ国でのバンカシュアランス分野における 35 年間の実績も VCLI の業務展開にとって大きなプラスになると、ガー頭取は付け加えました。

VCLI のパートナー企業はバンカシュアランスの業務設計を推進するとともに、信用保険、預金保険、および売掛保険に対する需要増大を背景に、関連商品の市場投入を準備しています。しかし、銀行や保険会社がバンカシュアランス市場に参入するためには人的資源の育成と技術の改良が必要となります。

不動産

ベトナム政府、住宅プロジェクト 566 案件の提案を受理

建設省は不動産業から学生寮、労働者用宿舎、および低所得者向け住宅の建設に関する 566 案件の提案を受理したと発表しました。

これらのプロジェクトのうち 267 案件は、80 万人以上の学生に提供する合計 500 万平方メートル相当の住宅建設登録を済ませています。こうしたプロジェクトは国家予算を財源とし、2009～2010 年間にかけて完成すると予想されています。

これとは別に 110 案件が、全国の工業団地に就労する労働者向けに合計 600 万平方メートル相当の床面積を提供します（2009～2015 年）。



およそ 100 万人の労働者がこうしたプロジェクトから恩恵を受けます。その総工費は推定 25 兆 5,000 億ドン（14 億 2,800 万ドル）ですが、このうち 24 兆 4,000 億ドンは企業からの拠出、残りは地方の予算で賄います。

また、その他の低所得者向け住宅として、最大 189 案件が合計床面積 700 万平方メートルのマンション 16 万 6,400 戸の建設を登録しました。

これらのプロジェクトの総工費は推定 28 兆 6,000 億ドンであり、現在から 2015 年までに 70 万人の低所得者に住宅を提供します。

グエン・トラン・ナム建設副大臣によると、ベトナム政府は企業に対し低所得者向け住宅の建設を促進しており、こうした企業は手続き、土地政策、税制の面で優遇措置を付与されます。

日系企業が2億5,000万ドルのホテル案件から撤退

ハノイを予定地としていた2億5,000万ドルのホテル案件からの撤退を日本企業が許可されました。

ハノイ人民委員会から案件撤退の許可を得たのは Lotus Hotel の投資家です。同社の関係者によると、その理由は開発用の資金調達難です。

Lotus Hotel は2年前に投資許可証を付与され、タンロイ・ハノイ遷都千周年を記念して2010年にオープンする予定でした。

同プロジェクトは土地の明け渡しと補償の問題から遅延されていました。それは、ハノイ人民委員会が「新しい土地」を投資家に引き渡せなかったからです。

その後、市当局の多大な努力が実り、土地は1年以上の遅れを経て昨年時点で投資家に引き渡されました。

しかし、投資家側はプロジェクト開発用の資金調達で困難に直面しました。これに加え、投資家は2010年にホテルを開業するという市の期限を守れないと主張しました。その結果、数百万ドルの損失を抱えながら撤退を決意しました。

同プロジェクトの開始時点で Vietnam Investment Review 誌のインタビューに応じたリビエラコーポレーションの大濱民郎副社長は、大規模な建物を建設してベトナムの日本人社会に貢献したいと表明していました。

「Nikko Hotel はベトナムの日本人社会の大きさから考えると意外に小さいため、より大型かつ先進的な施設が必要である」と大濱氏は述べています。

このホテルの総投資資本は2億5,000万ドルで、4.6ヘクタールの敷地に客室769室の国際仕様ホテルを建設する設計でした。

また、千周年記念祝賀会に利用されるはずであった1,000~3,000名収容可能な大宴会室も設計の中に盛り込まれていました。

日本の投資家はプロジェクトの有効期間である50年分の土地賃借料を支払ったほか、ハノイ人民委員会の予算に250万ドルを無償提供しました。

投資家の関係者によると、この250万ドルはハノイ人民委員会から返還される予定です。しかし、詳細には言及しなかったものの、多数のベトナム企業が日本の投資家を入れ替えて同プロジェクトを開発することに意欲を見せているとこの関係者は明かしています。

このプロジェクトの現場は全国会議堂に隣接するトゥーリエム区 Me Tri 村のスポーツ文化公園南西部に所在し、首都で最も地価の高い地域の1つとされています。

ハノイにある唯一の100%日系ホテルは12年前に開業したNikko Hotelです。



ベトナム最大のショッピングセンターがホーチミン市で着工へ

Phu My Hung Joint Venture Company はホーチミン市南部の新都市地域に予定しているショッピングセンター建設案件のために、7月8日に1兆2,000億ドンの融資契約を締結しました。

このプロジェクトの下、ベトナム系銀行5行が投資家のPhu My Hung Joint Venture Companyに融資を提供します。

これはベトナム有数の近代的なショッピングセンターとなる見込みで、国際仕様に基づいて建設されます。

このショッピングセンターはHo Ban Nguyet(半月湖)と呼ばれ、現場は11万2,000平方メートルに及びます。また、総投資金額は2億ドルにのぼります。プロジェクトの第1期工事では、特別設計の店舗210店、6,000平方メートルの国際スーパーマーケット、および娯楽施設からなる9階建てのビルが建設されます。

なお、このプロジェクトは2010年末までに完遂される予定です。

首相、Hung Yen市の大学複合施設を承認

首相は紅河デルタのフンイエン省Hung Yen市とTien Lu区にPho Hien大学複合施設を建設するプロジェクトを承認しました。

この複合施設は8万人の学生と500~1,000人の職員を収容できる設計となっており、教育研究センター用の700ヘクタールと都市開発用の300ヘクタールを含む1,000ヘクタールの土地に建設されます。

現場明け渡しと基礎インフラ建設のコストは推定5兆5,300億ドン(3億968万ドル)です。この資金は土地使用权の入札、および国庫その他の財源から調達します。

このプロジェクトは2009~2020年にかけて3期に分けて実施されます。第1期の2009~2011年に実施されるのは、詳細プランニング、補償、現場明け渡し、インフラ開発(650ヘクタール)、それに複数の高等教育センターの建設です。

第2期(2012~2015年)に含まれるのは、残りの土地350ヘクタールの開発、複合施設全体のインフラ完成、それに高等教育および技術研究開発の施設建設です。

第3期(2016~2020年)は投資案件の完成と各センターの運営開始に注力します。

インフラ／工業団地／輸出加工区

ベトナム最長の道路は海沿いの3,127キロに建設予定

ベトナム最長となる全長3,127キロの道路が北部クアンニン省Nui Do港からクーロン(メコン)デルタ地域のキエンジャン省Xa Xia国境ゲートまで敷設されます。

ベトナム道路局が運輸省に提出した期末報告によると、この道路のうち1,800キロは沿海の既存の省道や国道の一部から構成され、全長の59.2%を占めます。

更に 481 キロ(全体の 16.4%)は各省が区画計画を実施し、残りの沿海道路 741 キロについては首相に提出する計画に基づいて新しい道路区間を建設します。

道路区画計画の主要コンサルタント企業である Transport Engineering Design Inc.(TEDI)によると、この沿海道路は専ら国内移動目的に使用され、投資金額は推定 27 兆 6,100 億ドン(16 億ドル)となる見通しです。

沿海道路の第 1 期工事は 2020 年まで続き、主要経済地域と沿海経済区 15 カ所における合計 787 キロの道路区間の建設・改良が行われます。

第 1 期工事の推定コストは約 14 兆 4,800 億ドン(8 億 5,000 万ドル)です。

なお、2020 年以降に着工する第 2 期工事では、残りの区間における合計 1,156 キロの道路建設・改良が行われます。

韓国がインフラ向け対越 ODA を開始

国道 2C 号沿いの Vinh Thinh 橋が、韓国輸出入銀行対外経済協力基金(EDCF)からの資金供与 1 億ドル分も含めた推定 1 億 3,710 万ドルの建設費で着工される予定です。この案件を皮切りに、韓国によるインフラ建設分野での対越 ODA は今後本格化する見通しです。

首相が 2008 年 5 月に承認したハノイ首都建設プロジェクトに基づき、Vinh Thinh 橋は国道 2C 号のフェリー運行を置き換える形で、多数のハイテク団地、観光名所、工業団地、住宅地が着工段階にある Vinh Phuc 省をハノイの Son Tay 地域とつなげるとともに、Noi Bai~Lao Cai 高速道路をホーチミン道路と結びます。将来的には、Vinh Thinh は環状道路 5 号沿いにある 5 つの大橋の 1 つを構成することになります。

全長 4.4 キロ、幅 5.5 メートル(4 車線)の Vinh Thinh 橋は紅河で着工された過去最大級のプロジェクトの 1 つとなる見込みです。

Vinh Thinh 橋のプロジェクト投資企業である交通運輸省傘下 Thang Long PMU のヴー・スアン・ホア社長は、同プロジェクトの全長と幅は Thang Long 橋と Thanh Tri 橋に次ぐ大きさであると説明します。ホア社長はまた、これは韓国政府の ODA を使った初の交通インフラ案件であると付け加えました。

EDCF が供与する 1 億ドルは、据付、建設、コンサルタント業務、および役務手数料の財源となります。一方、ベトナム側が負担する 3,710 万ドルは、土地整備、プロジェクト管理、およびコンサルタント業務に使用されます。EDCF は以前に、ベトナム交通運輸省による Vinh Thinh 橋フィージビリティスタディーの財源を提供しています。なお、このプロジェクトは来年 1 月から始まり、2013 年 12 月までに完了・開通します。

韓国はこれに加え、タイ、カンボジア、およびベトナムを通過する沿海道路の技術設計案件にも約 1,080 万ドルの支援を提供しています。ベトナム向けとしては Minh Luong および Rach Gia 市道の両サブプロジェクトに韓国政府が合計 1 億 3,000 万ドルを供与します。

また、交通運輸省は国道 60 号沿いの 2 億 7,000 万ドルの Vam Cong 橋建設に EDCF からの資金供与を利用するよう、首相に提案しています。

南北鉄道の現場整備には 30 兆ドンが必要

Vietnam Economic Times 誌が水曜に伝えたところによると、南北鉄道プロジェクトの現場整備には総投資額 30 兆ドン(17 億 6,400 万ドル)を要すると Vietnam-Japan Consulting Joint Venture(VJC)が明らかにしました。

最大 4,170 ヘクタールの土地が整地される見通しで、このうち都市部の土地は 9%、地方の土地は 20%、農林地は 71%を占めます。

約 1 万 6,500 世帯が同プロジェクトから影響を受け、そのうち 9,500 世帯は住宅地を失い、7,000 世帯は生産用地を失います。

同様にして、ホーチミン市では 1,700 以上の世帯が土地を失うことになります。

全長 1,570 キロに及ぶ南北鉄道の総投資額は 558 億 5,000 万ドルです。

Hanoi～Vinh とホーチミン市～ニャチャンの区間は 2020 年に開通し、Vinh～ダナンの区間は 2030 年に開通する予定です。

なお、全域が開通するのは2035年です。



テレコム通信

ベトナムの携帯電話セクターはアジア諸国第 6 位

ICT News によると、ベトナムの携帯電話利用者数はアジアの主要 10 カ国の中で第 6 位にランクインしました。

アジアの携帯電話加入者数でトップに立ったのは今回も中国とインドです(合計 10 億 4,000 万人)。ちなみに、世界全体の携帯電話利用者数は 41 億 5,000 万人です。

第 3 位に入ったのはインドネシアです(同 1 億 4,460 万人前後)。

第 4 位と第 5 位は日本とパキスタンです。

2009 年 3 月末までに、ベトナム全国の携帯電話加入者数は約 7,320 万人に達しました。その数字は 2008 年 3 月末の 3,500 万人から大幅に増加しています。

フィリピンは第 7 位の 7,170 万人、それに続くタイは 6,270 万人、バングラデシュは 4,630 万人です。

なお、第 10 位の韓国には 4,620 万人の携帯電話利用者がいます。

Viettel、年末までに 3G 携帯電話ネットワークを展開へ

携帯電話事業主の Viettel は、自社の第 3 世代(3G)ネットワーク向けの高速パケットアクセス(HSPA)インフラの開発(年末を目標)で中国の Huawei Technologies Co. Ltd.と契約を締結したと発表しました。

Viettel が金曜に明らかにしたところによると、Huawei はハノイ、ダナン、ホーチミン市の一部などベトナム全国で 3,000 を超える基地局を建設します。

Viettelによると、人口密集地の顧客をはじめ、ブロードバンド回線ネットワークが限られている地方の顧客も、ワイヤレスブロードバンドサービス、優良マルチメディアサービス、および高品質コンテンツを利用できるようになります。

ベトナム初の衛星画像受信地上局が開設

天然資源環境省はハノイのトゥーリエム区にベトナム初の衛星画像受信地上局を開設しました。

この地上局は東南アジアにおいては 5 番目のもので、5 種類の高解像度衛星画像を受信できます。これには、欧州宇宙機関が建造した地球周回型衛星 Envisat から伝送された画像も含まれます。

フランスの政府開発援助を財源とする投資総額 1,930 万ユーロ(2,698 万ドル)の地上局はベトナムの天然資源と環境を監視するシステムを立ち上げる国家プロジェクトの一環として開設されたと、天然資源環境省は木曜の開場式で宣言しました。

このプロジェクトは同省全国遠隔測定センターが投資するもので、衛星画像処理センターも併設されています。また、データベースを維持し、17 組織からなるネットワークがこのデータベースに遠隔測定技術を適用しています。

同プロジェクトはまた、気候変動や自然災害による影響の監視で関連省庁を支援するとともに、全国の土地と森林に関する統計を集計します。

同省によると、この地上局は 2006 年に着工し、European Aeronautic Defense and Space Company 傘下の Defense and Communications Systems がその建設を請け負いました。

エネルギー

タイとサウジアラビアの投資家がベトナム中部の石油化学プロジェクトを注視

国営メディアによると、タイとサウジアラビアの投資家 2 社がベトナム中部フォーイエン省の Hoa Tam 石油化学工業団地と Phu Yen ナフサ分解石油化学複合施設への投資機会を模索しています。その総投資額は 110 億ドルですが、このプロジェクトからはシンガポールの SP Chemicals Ltd.が今年はじめに撤退しています。

SP Chemicals は 2 期に分けて両プロジェクトの開発を行う予定でした。エチレン工場(推定年間生産量 80 万トン)、深海港(25 万重量トンの船舶用)、電力・水道インフラネットワーク(Hoa Tam 工業団地向け)を建設する第 1 期工事は、総投資額 15 億ドルで 2014 年の完成を見込んでいました。



2024 年までの第 2 期工事では、同社はエチレン工場にナフサ原材料を供給する石油精製所(年間処理能力 1,000 万トン)、ポリエチレン工場(生産能力 30 万トン)、およびポリプロピレン工場(生産能力 20 万トン)の建設を視野に入れていました。

現在、英国の Technostar Management Ltd.とロシアの Telloil Oil Company が当地で別の石油化学工場(17 億ドル)を共同で建設しています。

この工場は 48 ヶ月の建設期間を経て稼動開始した暁には、毎年 400 万トンの液化石油ガス、ベンゼン、ガソリン、ディーゼル油、無効電力用燃料、硫黄を生産する予定です。

Vietsovetro、Cuu Long 盆地で原油を発見

越露石油・ガス合弁企業の Vietsovetro がベトナム南部沖合 Cuu Long 盆地にある Bach Ho(白虎)19 油田の深度 4,600 メートルの場所で原油を発見しました。

Vietsovetro の地質学担当副社長トラン・ホイ氏によると、これは同社が過去 28 年間に発見した中で最も強力な原油フローを有するものです。

この合弁企業はここから早急に原油を採掘するために油井の据付作業を加速させています。

ズンクアット石油精製所がガソリンを初出荷

ズンクアット石油精製所は 7 月 11 日、PetroVietnam Oil Corporation (PV Oil) 向けに 5,500 立方メートル分の Mogas A92 ガソリンを初出荷しました。

このガソリンは北部市場での販売を目的に港町のハイフォン市に出荷されます。

同石油精製所は現在から 7 月 15 日までに、国内市場向けとして更に 4,300 立方メートル分の Mogas A92 ガソリンと 4,000 立方メートル分の灯油、および液化石油ガス 7,200 トンを生産する見通しです。

この石油精製所はこれまでに合計 4,150 トンの液化石油ガス、1 万 8,000 立方メートル分のディーゼル油、5,500 立方メートル分の灯油、5,500 立方メートル分の A92 ガソリンを生産しています。

ベトナム初の石油精製所であるズンクアット石油精製所は今月はじめまでに建設作業の 99.8%を終え、構内設備の 99%を試運転しています。

このプロジェクトは来月から本格稼働を開始する予定であり、今年 10 月の時点でプロジェクトの投資家に正式に引き渡される見通しです。なお、この石油精製所からの製品はいずれ国内石油需要の 30%を満たすと予想されています。

ビントウアン省で Vinh Tan 電力センターが着工

ベトナム中部初の火力発電センターとなる Vinh Tan 電力センターがビントウアン省 Tuy Phong の Vinh Tan 村で着工しました。その合計発電能力は 4,400 メガワット、年間電力生産量は約 285 億キロワット時です。

このうち、Vinh Tan 火力発電所 1 号の投資主体は Vietnam National Coal and Mineral Industries Group (TKV) と Phuong Nam Corporation (中国) の合弁企業、また、Vinh Tan 火力発電所 2 号の投資主体は Electricity of Vietnam (EVN) と One-Enery Corporation (香港) の合弁企業です。

この電力センターの総投資額は 60 億ドル以上であり、2015 年までに完成する予定です。

Mao Khe 火力発電所が EPC 契約を締結

Vietnam Coal-Mineral Industries Group (Vinacomin) と中国の KAIDI Electric Power Co. Ltd. は 7 月 7 日、Mao Khe 火力発電所向けに総額 4 億 2,950 万ドルの設計調達建設 (EPC) 契約をハノイで締結しました。

この 42 ヶ月間契約の下、KAIDI は初期測量調査から試運転、人材研修、保守に至るまで、発電所の建設および設備据付作業を一括で請け負います。

Vinacomin が投資主体となるこの Mao Khe 火力発電所は石炭の産地であるクアンニン省に建造され、合計発電能力 440 メガワットのタービン 2 基を稼働させる予定です。また、Mao Khe 炭鉱、Trang Bach 炭鉱、Khe Chuoi 炭鉱、および Hong Thai 炭鉱の炭塵を利用して電力を発電します。

この最新設備を装備した発電所はクアンニン省 Dong Trieu 区にある 72 ヘクタールの敷地に建てられ、総工費は 5 億 7,700 万ドル以上となる見通しです。

この 5 億 7,700 万ドルの発電所は 7 月 8 日に着工する予定です。2012 年の稼働開始時には、毎年 26 億キロワット時前後の電力を全国電力網に供給する見込みです。

Vinacomin と Vietnam Export-Import Commercial Joint Stock Bank (Eximbank) は同じ日に、EPC 向けに 5,600 万ドルの融資契約を締結しました。この契約に基づき、同行は年間利息 4.5~4.8%の融資を 13 年間にわたり提供します。

Contact details

Ernst & Youngの提供業務の詳細については、以下の担当者までお問い合わせください。

Country Managing Partner
クーン・ディン・トラン
Cuong.Dinh.Tran@vn.ey.com

Assurance Advisory

- ▶ トム・チョン
Tom.Chong@vn.ey.com
- ▶ ジュン・トレス
Jun.Torres@vn.ey.com
- ▶ トニー・ズオン
Tony.Duong@vn.ey.com

Transaction Advisory:

- ▶ トム・ヘロン
Tom.Herron@vn.ey.com
- ▶ ハー・ヴィエット・ホー
Ha.Viet.Ho@vn.ey.com

Tax Advisory:

- ▶ ナム・グエン
Nam.Nguyen@vn.ey.com
- ▶ フーン・ヴー
Huong.Vu@vn.ey.com
- ▶ カルロ・ナバロ
Carlo.Navarro@vn.ey.com

日系企業担当:

- ▶ 浅利昌克
Masakatsu.Asari@vn.ey.com
- ▶ 中島敬仁
Takahito.Nakajima@vn.ey.com
- ▶ ハウ スアン ミー カオ
Hau.My.Cao@vn.ey.com

Ernst & Young

Assurance | Tax | Transaction | Advisory

アーンスト・アンド・ヤングについて

アーンスト・アンド・ヤングはアシュアランス、税務、トランザクション、アドバイザリーのグローバルリーダーです。世界中で活躍している13万5,000名のスタッフは、価値観を共有しながら一丸となって品質を絶え間なく追求しております。弊社のスタッフ、顧客、それにより広範な地域社会がその潜在力を大いに発揮できるよう、独自の取り組み続けて参ります。

当事務所の詳細につきましては、www.ey.comをご覧ください。

アーンスト・アンド・ヤングとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームからなるグローバルネットワークを指しており、個々の組織は分離独立した法人組織となっております。また、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは英国の有限責任保証会社であり、顧客に対して業務を提供していません。

©2009 Ernst & Young Vietnam Limited.
All Rights Reserved.

本書に含まれる情報は要約形式であり、それゆえに一般的ガイダンスとしての使用を意図していません。入念な調査や専門家としての判断の代用になるものではありませんので予めご了承下さい。アーンスト・アンド・ヤング GM リミテッド、アーンスト・アンド・ヤングのグローバルネットワークを構成するその他メンバーファームのいずれも、本書の発行内容に依拠した作為または不作為により生じた損失について一切責任を負い兼ねます。具体的な事項に関しては貴社の適切なアドバイザーとご相談ください。

注記

当ニュースレターに記載する情報の出典と日付につきましては、脚注をご参照ください。当ニュースレター発行日以降の関連動向につきましては出典を記載していないこともありますので予めご了承下さい。